

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴 木 健

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴 木 健

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,125	16,317	32,161
経常利益 (百万円)	878	1,043	2,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	538	628	1,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,001	2,299	3,528
純資産額 (百万円)	45,683	50,084	48,079
総資産額 (百万円)	63,316	66,547	67,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.39	23.82	49.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	74.1	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,304	711	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,827	△2,201	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△516	△460	△858
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,382	12,536	14,486

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.31	7.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,317	632	1,043	628
前第2四半期 連結累計期間	16,125	666	878	538
増減率(%)	1.2	△5.1	18.8	16.8

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けました。企業の設備投資は、収益が改善する中で増加基調となり、個人消費の面でも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しました。

一方、テレビの広告市況は、6月までの落ち込みから7月以降は回復傾向をみせたものの、期間全体ではやや停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、163億17百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は6億32百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業外収益における受取配当金が増加したことから、経常利益は10億43百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,846	141	737	438	733	52
前第2四半期 連結累計期間	14,730	207	733	409	661	50
増減率(%)	0.8	△31.7	0.5	7.1	11.0	4.7

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### 〈放送関連〉

「放送関連」は、名古屋地区全体のスポット投下量が落ち込んだことによるテレビスポット収入の減少があった一方で、9月に大型のフードイベントを開催したことによりイベント収入が増加したことから、売上高は148億46百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、クロスメディア事業の利益率向上や、減価償却費および人件費の減少があったものの、テレビスポット収入の落ち込みによりテレビ事業の利益が減少したことから、営業利益は1億41百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### 〈不動産関連〉

「不動産関連」は、太陽光発電の売電収入や東京の賃貸ビルなどの賃料収入が堅調だったことから、売上高は7億37百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面では、修繕費や減価償却費の減少などにより、営業利益は4億38百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### 〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は7億33百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は52百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて7億58百万円減少し、665億47百万円となりました。

これは、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が4億22百万円増加した一方で、設備投資及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が4億35百万円、保有債券の償還により有価証券が1億97百万円、流動資産の「その他」が2億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

### ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27億63百万円減少し、164億63百万円となりました。これは、未払法人税等が8億29百万円、流動負債の「その他」が16億43百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて20億5百万円増加し、500億84百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い14億70百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により3億38百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	711	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	△2,201	1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△460	55
現金及び現金同等物の増減額	△3,039	△1,950	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	15,422	14,486	△935
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,382	12,536	153

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成27年3月31日)に比べて19億50百万円減少し、125億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億11百万円となりました。これは、法人税等の支払額が12億58百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益10億50百万円、減価償却費6億15百万円をそれぞれ計上したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22億1百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入11億13百万円があった一方で、定期預金の預入による支出17億42百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出15億23百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億60百万円となりました。これは、預り保証金の返還による支出2億47百万円や配当金の支払額2億89百万円があったことなどによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。地上波テレビ放送や中波ラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	26,400	—	1,320	—	654



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,168	4.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	756	2.86
計	—	12,266	46.46

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,361,700	5.16
合計	—	2,190,600	8.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,376,500	263,765	—
単元未満株式	普通株式 22,400	—	—
発行済株式総数	26,400,000	—	—
総株主の議決権	—	263,765	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,567	11,132
受取手形及び売掛金	6,975	6,867
有価証券	3,763	3,565
たな卸資産	54	101
繰延税金資産	459	459
その他	3,293	3,046
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	26,106	25,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,394	27,389
減価償却累計額	△16,382	△16,632
建物及び構築物（純額）	9,011	10,757
機械装置及び運搬具	21,234	21,188
減価償却累計額	△19,433	△19,552
機械装置及び運搬具（純額）	1,801	1,636
土地	※1 10,527	※1 10,527
建設仮勘定	1,910	319
その他	1,476	1,461
減価償却累計額	△1,240	△1,209
その他（純額）	235	251
有形固定資産合計	23,486	23,491
無形固定資産		
投資その他の資産	316	285
投資有価証券	15,622	16,045
繰延税金資産	1,313	1,204
その他	643	541
貸倒引当金	△181	△185
投資その他の資産合計	17,397	17,606
固定資産合計	41,200	41,383
資産合計	67,306	66,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154	180
未払費用	2,937	2,966
未払法人税等	1,134	304
引当金	121	143
その他	3,382	1,738
流動負債合計	7,730	5,333
固定負債		
引当金	49	53
退職給付に係る負債	2,923	2,752
資産除去債務	69	70
繰延税金負債	1,879	1,861
長期預り保証金	6,136	5,987
その他	438	404
固定負債合計	11,497	11,129
<b>負債合計</b>	<b>19,227</b>	<b>16,463</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	44,467	44,805
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,440	46,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477	4,947
退職給付に係る調整累計額	△2,592	△2,395
その他の包括利益累計額合計	884	2,551
非支配株主持分	754	753
純資産合計	48,079	50,084
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,306</b>	<b>66,547</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,125	16,317
売上原価	9,067	9,410
売上総利益	7,057	6,907
販売費及び一般管理費	※1 6,390	※1 6,274
営業利益	666	632
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	200	400
有価証券売却益	3	—
その他	33	36
営業外収益合計	248	446
営業外費用		
支払利息	34	29
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1	1
営業外費用合計	36	35
経常利益	878	1,043
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
会員権売却益	3	—
特別利益合計	3	10
特別損失		
会員権売却損	0	—
固定資産除却損	—	3
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	—	0
事業構造再編費用	33	—
特別損失合計	34	4
税金等調整前四半期純利益	847	1,050
法人税等	310	418
四半期純利益	536	632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	538	628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	536	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	1,470
退職給付に係る調整額	205	197
その他の包括利益合計	464	1,667
四半期包括利益	1,001	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	2,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	847	1,050
減価償却費	700	615
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	3
引当金の増減額 (△は減少)	△6	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199	133
受取利息及び受取配当金	△211	△410
支払利息	34	29
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	451	108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△540
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	158
その他の負債の増減額 (△は減少)	△230	△182
小計	1,838	964
利息及び配当金の受取額	211	418
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△733	△1,258
法人税等の還付額	—	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,712	△1,742
定期預金の払戻による収入	24	124
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	101	—
有価証券の償還による収入	1,201	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△752	△1,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△199
投資有価証券の売却による収入	—	26
投資有価証券の償還による収入	83	1,113
信託受益権の取得による支出	△800	△500
その他の支出	△7	△5
その他の収入	38	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	△2,201



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	39	80
預り保証金の返還による支出	△325	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△224	△289
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,039	△1,950
現金及び現金同等物の期首残高	15,422	14,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,382	※1 12,536

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
住宅資金等	56百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	257百万円	257百万円
人件費	1,927百万円	1,901百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	51百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	229百万円	216百万円
代理店手数料	2,470百万円	2,413百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,452百万円	11,132百万円
有価証券勘定	3,553百万円	3,565百万円
計	15,005百万円	14,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,121百万円	△1,851百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	△501百万円	△310百万円
現金及び現金同等物	12,382百万円	12,536百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,730	733	15,464	661	16,125	—	16,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	76	139	379	519	△519	—
計	14,792	810	15,603	1,040	16,644	△519	16,125
セグメント利益	207	409	616	50	666	0	666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益666百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益666百万円と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,846	737	15,583	733	16,317	—	16,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	76	140	384	524	△524	—
計	14,910	813	15,724	1,118	16,842	△524	16,317
セグメント利益	141	438	579	52	632	0	632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益632百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益632百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円39銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	538	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	538	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第90期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 131百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。